

令和 7 年 1 2 月 1 7 日

令和 7 年千葉市教育委員会会議第 1 2 回定例会

[参考資料（1）]

報告第 7 号関係	・ ・ ・ ・ ・	1
報告第 8 号関係	・ ・ ・ ・ ・	1 1

【報告第7号】

千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例等の一部改正について

教育総務部 教育給与課

1 改正の趣旨

本年6月に、教員の処遇改善等を図るための「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が公布されたことを受け、本市においても、改正内容等を踏まえ、教職調整額を段階的に引き上げるとともに、管理職への本給加算を行うほか、所要の改正を行うため、関係する条例の一部を改正する。

2 改正内容

(1) 教職調整額の引き上げ

教育職給料表の適用を受ける非管理職の職員について、給料月額4%を一律支給する「教職調整額」を、令和8年1月から、次のとおり段階的に引き上げる。

令和 8 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	5 %
令和 9 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	6 %
令和 1 0 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	7 %
令和 1 1 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	8 %
令和 1 2 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	9 %
令和 1 3 年 1 月 1 日から	1 0 %

なお、指導改善研修の認定を受けている者については、教職調整額は支給しないものとする。ただし、経過措置として、施行日に同認定を受けていた者が、研修を終了するまでの間については、引き続き、教職調整額（給料月額の4%）を支給するものとする。

(2) 管理職への本給加算

教職調整額の対象とならない校長、副校長及び教頭の処遇改善を図るため、令和8年1月から、次のとおり、段階的に加算する。

	校長	副校長・教頭
令和 8 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	4,000円	11,500円
令和 9 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	8,100円	15,600円
令和 1 0 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	12,100円	19,600円
令和 1 1 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	16,100円	23,600円
令和 1 2 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日まで	20,200円	27,700円
令和 1 3 年 1 月 1 日から	24,200円	31,700円

※副校長・教頭には現行で既に加算されている7,500円を含む。

(3) 義務教育等教員特別手当の改定

給料月額平均 1.5% から平均 1.0% に見直すとともに、学級担任（小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校の学級に限り、特別支援学級を除く。）には、業務の困難性を考慮して当該手当の月額に 3,000 円を加算するため、条例で定める上限額を 8,000 円から 8,600 円に引き上げる。

(4) 特殊勤務手当の改定

義務教育等教員特別手当について、学級担任への加算の新設をするため、これに伴う措置として、多学年学級担当手当を廃止する。

また、非常災害時等の緊急業務に従事した場合のうち、

- ・児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務
- ・児童又は生徒に対する緊急の補導業務

については、当該業務の特殊性、困難性を考慮して、支給日額を現行の 7,500 円から 8,000 円に引き上げる。

3 施行期日

令和 8 年 1 月 1 日

新旧対照表（①千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部改正について）

改正前	改正後										
<p>（教育職員の教職調整額の支給等）</p> <p>第3条 教育職員（管理職手当を受ける者</p> <p>を除く。以下この条及び第5条において同じ。）のうちその属する職務の級が千葉市職員の給与に関する条例（昭和26年千葉市条例第36号。以下「給与条例」という。）別表第2の教育職給料表の1級、2級又は3級である者には、その者の給料月額の下10分の4に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>2・3 [略]</p> <p>附 則</p> <p><u>2 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間における教育職員に関する第4条第1号の規定の適用については、同号中「及び第20条の7」とあるのは、「、第20条の7及び附則第3項から第5項まで」とする。</u></p> <p>3 給与条例附則第17項（<u>同条例</u> 附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。）の規定の適用を受ける職員の教職調整額については、第3条第1項の規定にかかわらず、<u>当分の間</u>、給与条例附則第17項</p>	<p>（教育職員の教職調整額の支給等）</p> <p>第3条 教育職員（管理職手当を受ける者及び指導改善研修被認定者（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であって、当該認定の日から同条第4項の認定の日までの間にあるものをいう。）を除く。以下この条及び第5条において同じ。）のうちその属する職務の級が千葉市職員の給与に関する条例（昭和26年千葉市条例第36号。以下「給与条例」という。）別表第2の教育職給料表の1級、2級又は3級である者には、その者の給料月額の下10分の10に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>2・3 [略]</p> <p>附 則</p> <p><u>2 次の表の左欄に掲げる期間における第3条第1項の規定の適用については、同項中「100分の10」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table border="1"> <tr> <td>令和8年1月1日から同年12月31日まで</td><td>100分の5</td></tr> <tr> <td>令和9年1月1日から同年12月31日まで</td><td>100分の6</td></tr> <tr> <td>令和10年1月1日から同年12月31日まで</td><td>100分の7</td></tr> <tr> <td>令和11年1月1日から同年12月31日まで</td><td>100分の8</td></tr> <tr> <td>令和12年1月1日から同年12月31日まで</td><td>100分の9</td></tr> </table> <p>3 給与条例附則第17項（<u>給与条例</u> 附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。）の規定の適用を受ける職員の教職調整額については、第3条第1項の規定にかかわらず、給与条例附則第17項</p>	令和8年1月1日から同年12月31日まで	100分の5	令和9年1月1日から同年12月31日まで	100分の6	令和10年1月1日から同年12月31日まで	100分の7	令和11年1月1日から同年12月31日まで	100分の8	令和12年1月1日から同年12月31日まで	100分の9
令和8年1月1日から同年12月31日まで	100分の5										
令和9年1月1日から同年12月31日まで	100分の6										
令和10年1月1日から同年12月31日まで	100分の7										
令和11年1月1日から同年12月31日まで	100分の8										
令和12年1月1日から同年12月31日まで	100分の9										

<p>の規定により算出された額の<u>１００分の４</u>に相当する額を支給する。</p> <p>４ 給与条例附則第２１項から第２４項までの規定による給料を支給される職員の教職調整額については、第３条第１項及び前項の規定にかかわらず、<u>当分の間</u>、給与条例附則第１７項の規定により算出された額と給与条例附則第２１項から第２４項までの規定による給料の額との合計額の<u>１００分の４</u>に相当する額を支給する。</p> <p>[新設]</p>	<p>の規定により算出された額の<u>１００分の１０</u>に相当する額を支給する。</p> <p>４ 給与条例附則第２１項から第２４項までの規定による給料を支給される職員の教職調整額については、第３条第１項及び前項の規定にかかわらず、給与条例附則第１７項の規定により算出された額と給与条例附則第２１項から第２４項までの規定による給料の額との合計額の<u>１００分の１０</u>に相当する額を支給する。</p> <p><u>５ 附則第２項の表の左欄に掲げる期間における附則第３項及び前項の規定の適用については、附則第３項及び前項中「１００分の１０」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p>
---	---

新旧対照表（②千葉市職員の給与に関する条例の一部改正について）

改正前	改正後															
<p>（義務教育等教員特別手当）</p> <p>第 2 0 条の 5 〔略〕</p> <p>2 義務教育等教員特別手当の月額、 <u>8, 0 0 0 円</u>を超えない範囲内で、職務 の級及び号給（定年前再任用短時間勤 務職員にあっては、職務の級）の別に応 じて</p> <p>、規則で定める。</p> <p>3 ～ 5 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p>	<p>（義務教育等教員特別手当）</p> <p>第 2 0 条の 5 〔略〕</p> <p>2 義務教育等教員特別手当の月額、 <u>8, 6 0 0 円</u>を超えない範囲内で、職務 の級及び号給（定年前再任用短時間勤 務職員にあっては、職務の級）の別に応 じて、<u>校務類型（規則で定める校務の 種類をいう。）に係る業務の困難性そ の他の事情を考慮して</u>、規則で定める。</p> <p>3 ～ 5 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p><u>（教育職の給料の額の特例措置）</u></p> <p><u>28 令和 8 年 1 月 1 日から令和 1 2 年 1 2 月 3 1 日までの間における別表第 2 備考第 2 項の規定の適用については、 附則別表第 3 の左欄に掲げる期間の区 分に応じ、同項中「3 1, 7 0 0 円」と あるのはそれぞれ同表の中欄に掲げる 字句と、「2 4, 2 0 0 円」とあるのは それぞれ同表の右欄に掲げる字句とす る。</u></p> <p><u>附則別表第 3</u></p> <table><tr><td>令和 8 年 1 月 1 日 から 同 年 1 2 月 3 1 日まで</td><td>1 1, 5 0 0 円</td><td>4 , 0 0 0 円</td></tr><tr><td>令和 9 年 1 月 1 日 から 同 年 1 2 月 3 1 日まで</td><td>1 5, 6 0 0 円</td><td>8 , 1 0 0 円</td></tr><tr><td>令和 1 0 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで</td><td>1 9, 6 0 0 円</td><td>1 2, 1 0 0 円</td></tr><tr><td>令和 1 1 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで</td><td>2 3, 6 0 0 円</td><td>1 6, 1 0 0 円</td></tr><tr><td>令和 1 2 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで</td><td>2 7, 7 0 0 円</td><td>2 0, 2 0 0 円</td></tr></table>	令和 8 年 1 月 1 日 から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	1 1, 5 0 0 円	4 , 0 0 0 円	令和 9 年 1 月 1 日 から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	1 5, 6 0 0 円	8 , 1 0 0 円	令和 1 0 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	1 9, 6 0 0 円	1 2, 1 0 0 円	令和 1 1 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	2 3, 6 0 0 円	1 6, 1 0 0 円	令和 1 2 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	2 7, 7 0 0 円	2 0, 2 0 0 円
令和 8 年 1 月 1 日 から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	1 1, 5 0 0 円	4 , 0 0 0 円														
令和 9 年 1 月 1 日 から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	1 5, 6 0 0 円	8 , 1 0 0 円														
令和 1 0 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	1 9, 6 0 0 円	1 2, 1 0 0 円														
令和 1 1 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	2 3, 6 0 0 円	1 6, 1 0 0 円														
令和 1 2 年 1 月 1 日から 同 年 1 2 月 3 1 日まで	2 7, 7 0 0 円	2 0, 2 0 0 円														

別表第 2 表〔略〕 備考 1 〔略〕 2 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が 4 級である職員の給料月額は、この表の額に <u>7, 500 円</u> <div>を加算した額とする。</div>	別表第 2 表〔略〕 備考 1 〔略〕 2 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が 4 級である職員の給料月額は この表の額に <u>31, 700 円を、その職務の級が 5 級である職員の給料月額は この表の額に 24, 200 円</u> を加算した額とする。
---	--

新旧対照表（③千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正について）

改正前	改正後
<p>（特殊勤務手当の区分）</p> <p>第2条 特殊勤務手当は、次のとおり区分する。</p> <p>（1）～（19）[略]</p> <p><u>（20）多学年学級を担当する職員の特殊勤務手当</u></p> <p><u>（21）～（29）</u> [略]</p> <p>（教員特殊業務に従事する職員の特殊勤務手当）</p> <p>第10条 教員特殊業務に従事する職員の特殊勤務手当は、千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例（昭和46年千葉市条例第73号）第3条第1項の規定により、教職調整額の支給を受ける者<u>（第11条の2において「教育職員」という。）</u>が、次に掲げる業務に従事した場合において、当該業務が心身に著しい負担を与えると千葉市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が認める程度に<u>およぶ</u>ときに支給する。</p> <p>（1）～（4）[略]</p> <p><u>（多学年学級を担当する職員の特殊勤務手当）</u></p> <p><u>第11条の2 多学年学級を担当する職員の特殊勤務手当は、小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する教育職員のうち、規則で定める者が、当該学級における授業又は指導に従事したときに支給する。</u></p> <p><u>第11条の3</u> [略]</p> <p>（災害時における外勤作業に従事する職員の特殊勤務手当）</p> <p>第18条 災害時における外勤作業に従事する職員の特殊勤務手当は、職員が災害（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条第1項又は第23条の2第1項の規定に基づき災害対策本部が設置された災害その他市長がこれに準ずると認める災害をいう。次条及び<u>別表第2（28）の項</u>において同じ。）が発生した際に屋外（本市の</p>	<p>（特殊勤務手当の区分）</p> <p>第2条 特殊勤務手当は、次のとおり区分する。</p> <p>（1）～（19）[略]</p> <p>[削る]</p> <p><u>（20）～（28）</u> [略]</p> <p>（教員特殊業務に従事する職員の特殊勤務手当）</p> <p>第10条 教員特殊業務に従事する職員の特殊勤務手当は、千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例（昭和46年千葉市条例第73号）第3条第1項の規定により、教職調整額の支給を受ける者</p> <p>が、次に掲げる業務に従事した場合において、当該業務が心身に著しい負担を与えると千葉市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が認める程度に<u>及ぶ</u>ときに支給する。</p> <p>（1）～（4）[略]</p> <p>[削る]</p> <p><u>第11条の2</u> [略]</p> <p>（災害時における外勤作業に従事する職員の特殊勤務手当）</p> <p>第18条 災害時における外勤作業に従事する職員の特殊勤務手当は、職員が災害（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条第1項又は第23条の2第1項の規定に基づき災害対策本部が設置された災害その他市長がこれに準ずると認める災害をいう。次条及び<u>別表第2（27）の項</u>において同じ。）が発生した際に屋外（本市の</p>

区域内に限る。)で行う作業で規則で定めるものに従事したときに支給する。

(特殊勤務手当の額)

第19条 [略]

2 [略]

3 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項の規定により採用された職員（**別表第2（21）の項**において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の月額の特殊勤務手当（第3条から前条までに規定する特殊勤務手当のうち、その額が別表第2の規定により月額で定められている特殊勤務手当をいう。）の額は、第1項の規定にかかわらず、同項の規定により定められた特殊勤務手当の額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

別表第2

区分	支給対象 細別	支給額
[略]		
(18) 教員 特殊業務に従事する 職員の特殊勤務手当	[略]	
	第10条 第1号イ 及びウの 業務	日額 <u>7,500円</u>
	[略]	
[略]	[略]	[略]
(20) 多学年学級を担任する職員の特殊勤務手当	多学年学級の担当業務	日額 <u>290円</u>
(21) ~ (29) [略]		

備考 [略]

区域内に限る。)で行う作業で規則で定めるものに従事したときに支給する。

(特殊勤務手当の額)

第19条 [略]

2 [略]

3 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項の規定により採用された職員（**別表第2（20）の項**において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の月額の特殊勤務手当（第3条から前条までに規定する特殊勤務手当のうち、その額が別表第2の規定により月額で定められている特殊勤務手当をいう。）の額は、第1項の規定にかかわらず、同項の規定により定められた特殊勤務手当の額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

別表第2

区分	支給対象 細別	支給額
[略]		
(18) 教員 特殊業務に従事する 職員の特殊勤務手当	[略]	
	第10条 第1号イ 及びウの 業務	日額 <u>8,000円</u>
	[略]	
[略] [削る]	[略] [削る]	[略] [削る]
(20) ~ (28) [略]		

備考 [略]

附 則

- 1 この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の日（以下この項において「施行日」という。）前に教育公務員特例法（昭和 2 4 年法律第 1 号）第 2 5 条第 1 項の規定による認定を受けた者であって、施行日の前日までに同条第 4 項の認定を受けていないものが当該認定を受けるまでの間における当該者に対する千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例第 3 条第 1 項の規定による教職調整額並びに千葉市職員の給与に関する条例の規定による時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給については、第 1 条の規定による改正後の千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例第 3 条第 1 項及び第 3 項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 千葉市会計年度任用職員の給与その他の給付に関する条例（令和元年千葉市条例第 3 0 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（特殊勤務手当）</p> <p>第 1 2 条 会計年度任用職員の特殊勤務手当は、常勤職員の例（千葉市職員の特殊勤務手当支給条例（昭和 3 7 年千葉市条例第 2 4 号）第 2 条第 2 1 号の特殊勤務手当は、その属する職務の級が給与条例別表第 2 の給料表の 1 級である職員（特定任期付職員を除く。）の例）により支給する。</p>	<p>（特殊勤務手当）</p> <p>第 1 2 条 会計年度任用職員の特殊勤務手当は、常勤職員の例（千葉市職員の特殊勤務手当支給条例（昭和 3 7 年千葉市条例第 2 4 号）第 2 条第 2 0 号の特殊勤務手当は、その属する職務の級が給与条例別表第 2 の給料表の 1 級である職員（特定任期付職員を除く。）の例）により支給する。</p>

【報告第8号】

千葉市職員の給与に関する条例等の一部改正について

教育総務部 教育給与課

1 改正の趣旨

本年10月の千葉市人事委員会の勧告に基づき、一般職の職員の給料及び期末・勤勉手当等を引き上げるとともに、一般職の職員の改正を踏まえ、特別職の職員の期末手当並びに会計年度任用職員の給料及び期末・勤勉手当を引き上げるほか、所要の改正を行うため、関係する条例の一部を改正する。

2 改正内容

(1) 一般職の職員の給料月額の改定

教育職の改定率（平均給料月額）

	改定前(A)	改定後(B)	改定額(C) (B)-(A)	給料表改定率 (C)/(A)
平均給料月額	342,755円	353,826円	11,071円	3.1%

※初任給を大幅に引上げるとともに、中堅層までに重点を置きつつ、給料表全体を、昨年度を大幅に上回る引上げ

【参考】行政職給料の改定内容

	改定前(A)	改定後(B)	改定額(C) (B)-(A)	給料表改定率 (C)/(A)
平均給料月額	325,572円	335,761円	10,189円	3.1%

(2) 一般職の職員の期末・勤勉手当の引上げ

令和7年12月期の支給月数の変更

ア 定年前の職員（年間支給月数：+0.05月 4.60月→4.65月）

		一般の職員			管理職員		
		令和7年度		令和8年度	令和7年度		令和8年度
		改正前	改正後		改正前	改正後	
6月期	期末手当	1.25月	1.25月	1.2625月	1.05月	1.05月	1.0625月
	勤勉手当	1.05月	1.05月	1.0625月	1.25月	1.25月	1.2625月
小計		2.30月	2.30月	2.325月	2.30月	2.30月	2.325月
12月期	期末手当	1.25月	1.275月	1.2625月	1.05月	1.075月	1.0625月
	勤勉手当	1.05月	1.075月	1.0625月	1.25月	1.275月	1.2625月
小計		2.30月	2.35月	2.325月	2.30月	2.35月	2.325月
合計		4.60月	4.65月	4.65月	4.60月	4.65月	4.65月

イ 定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員を含む）

（年間支給月数：＋0.05 月、2.40 月→2.45 月）

		一般の職員			管理職員		
		令和 7 年度		令和 8 年度	令和 7 年度		令和 8 年度
		改定前	改定後		改定前	改定後	
6 月期	期末手当	0.70 月	0.70 月	0.7125 月	0.60 月	0.60 月	0.6125 月
	勤勉手当	0.50 月	0.50 月	0.5125 月	0.60 月	0.60 月	0.6125 月
小計		1.20 月	1.20 月	1.225 月	1.20 月	1.20 月	1.225 月
12 月期	期末手当	0.70 月	0.725 月	0.7125 月	0.60 月	0.625 月	0.6125 月
	勤勉手当	0.50 月	0.525 月	0.5125 月	0.60 月	0.625 月	0.6125 月
小計		1.20 月	1.25 月	1.225 月	1.20 月	1.25 月	1.225 月
合計		2.40 月	2.45 月	2.45 月	2.40 月	2.45 月	2.45 月

【年間給与への影響】

- 教育職平均 ＋約 252 千円（月例給＋164 千円、期末・勤勉手当＋88 千円）
- 平均年収 約 7,317 千円 → 約 7,569 千円

（3）通勤手当の改定

自動車等使用者の通勤手当の支給額を、200 円から 7,100 円までの幅で引き上げる。

距離区分	改定前	改定後	差額
10 k m以上 15 k m未満	7,100 円	7,300 円	200 円
15 k m以上 20 k m未満	10,000 円	10,400 円	400 円
20 k m以上 25 k m未満	12,900 円	13,500 円	600 円
25 k m以上 30 k m未満	15,800 円	16,600 円	800 円
30 k m以上 35 k m未満	18,700 円	19,700 円	1,000 円
35 k m以上 40 k m未満	21,600 円	22,800 円	1,200 円
40 k m以上 45 k m未満	24,400 円	25,900 円	1,500 円
45 k m以上 50 k m未満	26,200 円	29,100 円	2,900 円
50 k m以上 55 k m未満	28,000 円	32,300 円	4,300 円
55 k m以上 60 k m未満	29,800 円	35,500 円	5,700 円
60 k m以上	31,600 円	38,700 円	7,100 円

(4) 宿日直手当の改定

宿日直手当の支給限度額を引き上げる。

区分	改正前	改正後
日直	5,000 円 (災害時、事故発生時等の緊急時の対応を要する場合の日直勤務 7,500 円)	5,300 円 (災害時、事故発生時等の緊急時の対応を要する場合の日直勤務 7,950 円)
宿直	5,000 円 (災害時、事故発生時等の緊急時の対応を要する場合の宿直勤務 7,500 円)	5,300 円 (災害時、事故発生時等の緊急時の対応を要する場合の宿直勤務 7,950 円)
宿直(勤務時間が午前8時30分から午後零時30分までの範囲内で割り振られている日及びこれに相当する日に限る)	7,500 円 (災害時、事故発生時等の緊急時の対応を要する場合の宿直勤務 11,250 円)	7,950 円 (災害時、事故発生時等の緊急時の対応を要する場合の宿直勤務 11,925 円)

(5) 特別職の職員の期末手当の引上げ

令和7年12月期の期末手当を0.05月分引き上げる。

年間支給月数 4.60月→4.65月

		令和7年度		令和8年度
		改正前	改正後	
6月期	期末手当	2.30月	2.30月	2.325月
12月期	期末手当	2.30月	2.35月	2.325月
合計		4.60月	4.65月	4.65月

(6) 附属機関の委員等及び特別職の非常勤職員の報酬上限額の改定

一般職の職員の給与改定を踏まえ、令和8年度から報酬上限額を改定する。

(報酬上限額を月額24,200円から月額24,900円に引上げ)

(7) 会計年度任用職員の給与改定

ア 給料月額改定

一般職の職員に準じて、令和8年度から給料月額を改定する。

イ 期末・勤勉手当の引上げ

一般職の職員に準じて、令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給月数をそれぞれ

0.025月分引き上げる。

年間支給月数 4.60月→4.65月

		令和7年度	令和8年度
6月期	期末手当	1.25月	1.2625月
	勤勉手当	1.05月	1.0625月
小計		2.30月	2.325月
12月期	期末手当	1.25月	1.2625月
	勤勉手当	1.05月	1.0625月
小計		2.30月	2.325月
合計		4.60月	4.65月

3 施行期日

- (1) 一般職の職員の給料表、通勤手当及び宿日直手当の改正 公布の日（令和7年4月1日適用）
- (2) 令和7年12月期の期末・勤勉手当の改正 公布の日（令和7年12月1日適用）
- (3) 令和8年度以降の期末・勤勉手当の改正、附属機関の委員等及び特別職の非常勤職員の報酬上限額の改正並びに会計年度任用職員に係る改正 令和8年4月1日

新旧対照表（①千葉市職員の給与に関する条例の一部改正について）

【施行期日等】

- ・第12条第2項第2号、第19条の2第1項の規定
公布日施行（令和7年4月1日適用）
- ・第20条第2項及び第3項並びに第20条の4第2項第1号及び第2号の規定
公布日施行（令和7年12月1日適用）

改正前	改正後
<p>（通勤手当）</p> <p>第12条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。</p> <p>（1）～（3） [略]</p> <p>2（1） [略]</p> <p>（2）前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（育児短時間勤務職員等又は定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）</p> <p>ア・イ [略]</p> <p>ウ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7, 100円</p> <p>エ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10, 000円</p> <p>オ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 12, 900円</p> <p>カ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 15, 800円</p> <p>キ 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 18, 700円</p> <p>ク 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 21, 600円</p> <p>ケ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 24, 400円</p> <p>コ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 26, 200円</p> <p>サ 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 28, 000円</p> <p>シ 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 29, 800円</p> <p>ス 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 31, 600円</p> <p>（3） [略]</p> <p>3～8 [略]</p> <p>（宿日直手当）</p> <p>第19条の2 宿日直勤務を命ぜられた職員には、その勤務1回につき、5, 000円（宿直勤務が規則で定める日に退庁時から引き続いて行われる場合にあっては、7, 500円）を超えない範囲内において規則で定める額を宿日直手当として支給する。ただし、特殊な業務を主として行う宿日直勤務であって規則で定めるものにあっては、7, 500円（宿直勤務が規則で定め</p>	<p>（通勤手当）</p> <p>第12条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。</p> <p>（1）～（3） [略]</p> <p>2（1） [略]</p> <p>（2）前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（育児短時間勤務職員等又は定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）</p> <p>ア・イ [略]</p> <p>ウ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7, 300円</p> <p>エ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10, 400円</p> <p>オ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 13, 500円</p> <p>カ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 16, 600円</p> <p>キ 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 19, 700円</p> <p>ク 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 22, 800円</p> <p>ケ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 25, 900円</p> <p>コ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 29, 100円</p> <p>サ 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 32, 300円</p> <p>シ 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 35, 500円</p> <p>ス 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 38, 700円</p> <p>（3） [略]</p> <p>3～8 [略]</p> <p>（宿日直手当）</p> <p>第19条の2 宿日直勤務を命ぜられた職員には、その勤務1回につき、5, 300円（宿直勤務が規則で定める日に退庁時から引き続いて行われる場合にあっては、7, 950円）を超えない範囲内において規則で定める額を宿日直手当として支給する。ただし、特殊な業務を主として行う宿日直勤務であって規則で定めるものにあっては、7, 950円（宿直勤務が規則で定め</p>

る日に退庁時から引き続いて行われる場合にあつては、**11, 250円**を超えない範囲内において規則で定める額とする。

2 [略]

(期末手当)

第20条 [略]

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に**100分の125**を乗じて得た額（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの（これらの職員のうち、規則で定める職員を除く。第20条の4第2項において「特定管理職員」という。）にあつては**100分の105**を乗じて得た額）に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) [略]

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「**100分の125**」とあるのは「**100分の70**」と、「**100分の105**」とあるのは「**100分の60**」とし、特定任期付職員に対する同項の規定の適用については、同項中「**100分の125**」とあるのは「**100分の172.5**」とする。

4～6 [略]

(勤勉手当)

第20条の4 [略]

2 [略]

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に**100分の105**（特定管理職員にあつては、**100分の125**）を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に**100分の50**（特定管理職員にあつては、**100分の60**）を乗じて得た額の総額

3～5 [略]

る日に退庁時から引き続いて行われる場合にあつては、**11, 925円**を超えない範囲内において規則で定める額とする。

2 [略]

(期末手当)

第20条 [略]

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に**100分の127.5**を乗じて得た額（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの（これらの職員のうち、規則で定める職員を除く。第20条の4第2項において「特定管理職員」という。）にあつては**100分の107.5**を乗じて得た額）に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) [略]

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「**100分の125**」とあるのは「**100分の72.5**」と、「**100分の107.5**」とあるのは「**100分の62.5**」とし、特定任期付職員に対する同項の規定の適用については、同項中「**100分の125**」とあるのは「**100分の177.5**」とする。

4～6 [略]

(勤勉手当)

第20条の4 [略]

2 [略]

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に**100分の107.5**（特定管理職員にあつては、**100分の127.5**）を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に**100分の52.5**（特定管理職員にあつては、**100分の62.5**）を乗じて得た額の総額

3～5 [略]

改正後の給料表（別表第1及び別表第2 公布日施行（令和7年4月1日適用））

別表第1
行政職給料表

職員の区分	職務の級 号給	1 級 給料月額 円	2 級 給料月額 円	3 級 給料月額 円	4 級 給料月額 円	5 級 給料月額 円	6 級 給料月額 円	7 級 給料月額 円	8 級 給料月額 円
	1	179,400	215,600	252,200	279,300	308,600	346,400	394,900	463,600
	2	180,700	217,700	253,100	280,500	310,400	348,800	398,300	466,500
	3	182,000	219,800	254,000	281,700	312,200	351,200	401,700	469,400
	4	183,300	221,900	254,900	282,900	314,000	353,600	405,100	472,300
	5	184,400	223,700	255,700	284,000	315,800	355,800	408,200	475,200
	6	185,900	225,400	256,500	285,500	318,000	358,100	411,400	478,100
	7	187,400	227,100	257,300	287,000	320,200	360,400	414,600	481,000
	8	188,900	228,800	258,100	288,500	322,400	362,700	417,800	483,900
	9	190,400	230,300	258,900	289,700	324,400	364,900	421,000	486,700
	10	192,200	231,500	260,100	291,500	326,700	367,300	424,200	489,100
	11	194,000	232,700	261,300	293,300	329,000	369,700	427,400	491,500
	12	195,800	233,900	262,500	295,100	331,300	372,100	430,600	493,900
	13	197,500	234,800	263,700	296,700	333,300	374,500	433,700	496,000
	14	198,500	235,700	264,900	298,500	335,600	376,800	436,700	497,900
	15	199,500	236,600	266,100	300,300	337,900	379,100	439,700	499,800
	16	200,500	237,500	267,300	302,100	340,200	381,400	442,700	501,700
	17	201,300	238,200	268,500	303,800	342,400	383,600	445,400	503,500
	18	202,500	239,000	269,700	305,800	344,600	386,000	448,400	504,800
	19	203,700	239,800	270,900	307,800	346,800	388,400	451,400	506,100
	20	204,900	240,600	272,100	309,800	349,000	390,800	454,400	507,400
	21	205,900	241,300	273,300	311,500	350,900	392,900	457,100	508,700
	22	207,000	242,100	274,600	313,600	353,000	395,200	459,600	509,700
	23	208,100	242,900	275,900	315,700	355,100	397,500	462,100	510,700
	24	209,200	243,700	277,200	317,800	357,200	399,800	464,600	511,700
	25	210,200	244,200	278,400	319,700	359,000	402,000	466,900	512,700
	26	211,600	245,000	279,800	321,800	361,300	404,100	469,400	513,700
	27	213,000	245,800	281,200	323,900	363,600	406,200	471,900	514,700
	28	214,400	246,600	282,600	326,000	365,900	408,300	474,400	515,700
	29	215,700	247,200	283,800	327,900	368,200	410,200	476,600	516,400
	30	216,900	248,000	285,300	330,000	370,600	412,200	479,000	517,300
	31	218,100	248,800	286,800	332,100	373,000	414,200	481,400	518,200
	32	219,300	249,600	288,300	334,200	375,400	416,200	483,800	519,100
	33	220,500	250,400	289,800	336,300	377,700	418,000	485,900	520,000
	34	221,600	251,400	291,400	338,500	380,100	419,800	487,600	520,700
	35	222,700	252,400	293,000	340,700	382,500	421,600	489,300	521,400
	36	223,800	253,400	294,600	342,900	384,900	423,400	491,000	522,100
	37	224,900	254,100	296,000	345,000	387,000	425,000	492,600	522,600
	38	225,900	255,000	297,600	347,100	388,800	426,300	494,200	523,100
	39	226,900	255,900	299,200	349,200	390,600	427,600	495,800	523,600
	40	227,900	256,800	300,800	351,300	392,400	428,900	497,400	524,100
	41	228,900	257,600	302,400	353,400	393,900	430,000	498,800	524,400
	42	229,700	258,600	304,300	355,300	395,500	431,100	499,800	524,900
	43	230,500	259,600	306,200	357,200	397,100	432,200	500,800	525,400
	44	231,300	260,600	308,100	359,100	398,700	433,300	501,800	525,900
	45	231,900	261,400	309,700	360,700	400,000	434,400	502,500	526,300
	46	232,700	262,600	311,500	362,600	401,400	435,300	503,500	526,900
	47	233,500	263,800	313,300	364,500	402,800	436,200	504,500	527,500
	48	234,300	265,000	315,100	366,400	404,200	437,100	505,500	528,100

定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	49	234,800	266,100	316,800	368,000	405,300	437,800	506,300	528,500
	50	235,600	267,300	318,700	369,600	406,500	438,500	507,200	529,000
	51	236,400	268,500	320,600	371,200	407,700	439,200	508,100	529,500
	52	237,200	269,700	322,500	372,800	408,900	439,900	509,000	530,000
	53	238,000	270,800	324,200	374,300	410,100	440,600	509,600	530,500
	54	238,700	272,100	326,000	376,000	411,000	441,200	510,200	531,100
	55	239,400	273,400	327,800	377,700	411,900	441,800	510,800	531,700
	56	240,100	274,700	329,600	379,400	412,800	442,400	511,400	532,300
	57	240,500	275,900	331,300	381,100	413,700	442,800	511,700	532,700
	58	241,200	277,000	333,100	382,700	414,600	443,300	512,200	533,200
	59	241,900	278,100	334,900	384,300	415,500	443,800	512,700	533,700
	60	242,600	279,200	336,700	385,900	416,400	444,300	513,200	534,200
	61	243,100	280,000	338,400	387,200	417,000	444,600	513,700	534,600
	62	243,700	281,200	340,200	388,700	417,600	445,100		
	63	244,300	282,400	342,000	390,200	418,200	445,600		
	64	244,900	283,600	343,800	391,700	418,800	446,100		
	65	245,200	284,700	345,400	392,900	419,400	446,600		
	66	245,700	285,900	347,100	394,100	419,900	447,200		
	67	246,200	287,100	348,800	395,300	420,400	447,800		
	68	246,700	288,300	350,500	396,500	420,900	448,400		
	69	247,200	289,500	352,000	397,600	421,200	448,700		
	70	247,700	290,800	353,600	398,600	421,600	449,300		
	71	248,200	292,100	355,200	399,600	422,000	449,900		
	72	248,700	293,400	356,800	400,600	422,400	450,500		
	73	249,200	294,500	358,400	401,500	422,700	450,800		
	74	249,700	295,700	359,800	402,300	423,100	451,300		
	75	250,200	296,900	361,200	403,100	423,500	451,800		
	76	250,700	298,100	362,600	403,900	423,900	452,300		
	77	251,200	299,300	363,900	404,700	424,300	452,600		
	78	251,700	300,500	365,100	405,400	424,800	453,100		
	79	252,200	301,700	366,300	406,100	425,300	453,600		
	80	252,700	302,900	367,500	406,800	425,800	454,100		
	81	253,200	304,000	368,500	407,400	426,100	454,600		
	82		305,300	369,600	408,000	426,600	455,000		
	83		306,600	370,700	408,600	427,100	455,400		
	84		307,900	371,800	409,200	427,600	455,800		
	85		308,900	372,600	409,700	428,100	455,900		
	86			373,400	410,200	428,300	456,400		
	87			374,200	410,700	428,500	456,900		
	88			375,000	411,200	428,700	457,400		
	89			375,500	411,700	428,900	457,900		
	90			376,100	412,200	429,100	458,400		
	91			376,700	412,700	429,300	458,900		
	92			377,300	413,200	429,500	459,400		
	93			377,600	413,500	429,600	459,800		
	94			378,000	414,000				
	95			378,400	414,500				
	96			378,800	415,000				

97			379,200	415,200				
98			379,500	415,500				
99			379,800	415,800				
100			380,100	416,100				
101			380,400	416,300				
102			380,600	416,600				
103			380,800	416,900				
104			381,000	417,200				
105			381,200	417,300				
106			381,500	417,600				
107			381,800	417,900				
108			382,100	418,100				
109			382,300	418,200				
110			382,600					
111			382,900					
112			383,200					
113			383,500					
114			383,900					
115			384,300					
116			384,700					
117			384,800					
118			385,200					
119			385,600					
120			386,000					
121			386,400					
122			386,600					
123			386,800					
124			387,000					
125			387,100					
126			387,300					
127			387,500					
128			387,700					
129			387,900					
定年前再任用短時間勤務職員	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円
	193,500	220,100	247,200	279,100	293,800	311,300	371,100	416,900

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員（第21条及び第22条の2に規定する職員を除く。）に適用する。

別表第2
教育職給料表

職員の区分	職務の級 号給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	4 級 給料月額	5 級 給料月額
		円	円	円	円	円
	1	211,000	233,400	304,500	331,000	423,500
	2	214,300	235,400	306,500	333,400	424,900
	3	217,600	237,400	308,500	335,800	426,300
	4	220,900	239,400	310,500	338,200	427,700
	5	224,000	241,400	312,500	340,500	428,800
	6	225,600	243,500	314,400	342,700	430,200
	7	227,200	245,600	316,300	344,900	431,600
	8	228,800	247,700	318,200	347,100	433,000
	9	230,400	249,800	319,900	349,000	434,300
	10	232,100	252,500	322,000	351,200	435,600
	11	233,800	255,200	324,100	353,400	436,900
	12	235,500	257,900	326,200	355,600	438,200
	13	237,000	260,400	328,200	357,700	439,300
	14	238,800	262,000	329,900	359,000	440,700
	15	240,600	263,600	331,600	360,300	442,100
	16	242,400	265,200	333,300	361,600	443,500
	17	244,100	266,700	334,700	362,900	444,700
	18	247,100	268,400	336,600	364,700	446,000
	19	250,100	270,100	338,500	366,500	447,300
	20	253,100	271,800	340,400	368,300	448,600
	21	255,800	273,200	342,300	370,000	449,600
	22	258,000	274,700	344,200	371,400	450,900
	23	260,200	276,200	346,100	372,800	452,200
	24	262,400	277,700	348,000	374,200	453,500
	25	264,600	278,900	349,600	375,500	454,700
	26	265,700	280,400	351,400	376,800	455,900
	27	266,800	281,900	353,200	378,100	457,100
	28	267,900	283,400	355,000	379,400	458,300
	29	268,800	284,700	356,700	380,500	459,200
	30	270,100	286,500	358,000	381,500	460,100
	31	271,400	288,300	359,300	382,500	461,000
	32	272,700	290,100	360,600	383,500	461,900
	33	274,000	291,600	361,600	384,500	462,600
	34	275,300	293,400	363,100	385,700	463,100
	35	276,600	295,200	364,600	386,900	463,600
	36	277,900	297,000	366,100	388,100	464,100
	37	279,000	298,500	367,400	389,000	464,600
	38	280,100	300,200	368,700	390,100	465,100
	39	281,200	301,900	370,000	391,200	465,600
	40	282,300	303,600	371,300	392,300	466,100
	41	283,400	305,100	372,400	393,400	466,600
	42	284,600	306,700	373,800	394,600	467,200
	43	285,800	308,300	375,200	395,800	467,800
	44	287,000	309,900	376,600	397,000	468,400
	45	288,100	311,500	378,000	397,900	468,700
	46	289,200	313,000	379,100	399,000	469,200
	47	290,300	314,500	380,200	400,100	469,700
	48	291,400	316,000	381,300	401,200	470,200

定年前再任用 短時間勤務職員 以外の職員	49	292,400	317,400	382,400	402,200	470,700
	50	293,300	319,000	383,400	403,500	
	51	294,200	320,600	384,400	404,800	
	52	295,100	322,200	385,400	406,100	
	53	295,800	323,700	386,400	407,200	
	54	296,900	325,300	387,600	408,400	
	55	298,000	326,900	388,800	409,600	
	56	299,100	328,500	390,000	410,800	
	57	300,100	330,000	391,000	411,800	
	58	301,300	331,900	392,200	413,000	
	59	302,500	333,800	393,400	414,200	
	60	303,700	335,700	394,600	415,400	
	61	304,700	337,400	395,500	416,500	
	62	305,400	339,300	396,500	417,500	
	63	306,100	341,200	397,500	418,500	
	64	306,800	343,100	398,500	419,500	
	65	307,200	344,700	399,500	420,400	
	66	308,300	346,100	400,600	421,600	
	67	309,400	347,500	401,700	422,800	
	68	310,500	348,900	402,800	424,000	
	69	311,500	350,200	403,700	425,200	
	70	312,400	351,700	404,800	426,300	
	71	313,300	353,200	405,900	427,400	
	72	314,200	354,700	407,000	428,500	
	73	314,800	356,000	407,800	429,400	
	74	315,800	357,500	408,900	430,100	
	75	316,800	359,000	410,000	430,800	
	76	317,800	360,500	411,100	431,500	
	77	318,500	361,800	411,900	431,900	
	78	319,300	363,200	413,000	432,300	
	79	320,100	364,600	414,100	432,700	
	80	320,900	366,000	415,200	433,100	
	81	321,600	367,200	416,200	433,300	
	82	322,300	368,600	417,000	433,700	
	83	323,000	370,000	417,800	434,100	
	84	323,700	371,400	418,600	434,500	
	85	324,100	372,500	419,400	434,900	
	86	324,700	373,700	420,000	435,200	
	87	325,300	374,900	420,600	435,500	
	88	325,900	376,100	421,200	435,800	
	89	326,300	377,100	421,700	435,900	
	90	326,700	378,200	422,500	436,200	
	91	327,100	379,300	423,300	436,500	
	92	327,500	380,400	424,100	436,700	
	93	327,600	381,200	424,700	436,800	
	94	328,100	382,300	424,900	437,100	
	95	328,600	383,400	425,100	437,400	
	96	329,100	384,500	425,300	437,700	

97	329,400	385,400	425,500	437,800
98	330,100	386,300	425,700	438,100
99	330,800	387,200	425,900	438,400
100	331,500	388,100	426,100	438,700
101	332,200	389,000	426,200	438,800
102	332,500	389,900	426,400	
103	332,800	390,800	426,600	
104	333,100	391,700	426,800	
105	333,400	392,400	426,900	
106	333,700	393,300	427,100	
107	334,000	394,200	427,300	
108	334,300	395,100	427,500	
109	334,400	395,900	427,700	
110	334,600	396,800		
111	334,800	397,700		
112	335,000	398,600		
113	335,200	399,300		
114	335,400	400,200		
115	335,600	401,100		
116	335,800	402,000		
117	335,900	402,800		
118	336,100	403,500		
119	336,300	404,200		
120	336,500	404,900		
121	336,700	405,600		
122	337,000	406,300		
123	337,300	407,000		
124	337,500	407,700		
125	337,600	408,200		
126	337,800	408,800		
127	338,000	409,400		
128	338,200	410,000		
129	338,400	410,600		
130	338,700	411,200		
131	339,000	411,800		
132	339,200	412,400		
133	339,300	413,000		
134	339,600	413,300		
135	339,900	413,600		
136	340,200	413,900		
137	340,300	414,200		
138	340,600	414,500		
139	340,900	414,800		
140	341,100	415,100		
141	341,200	415,400		
142	341,500	415,700		
143	341,800	416,000		
144	342,100	416,300		

	145	342,200	416,500			
	146	342,500	416,800			
	147	342,800	417,100			
	148	343,100	417,400			
	149	343,200	417,500			
	150	343,500	417,800			
	151	343,800	418,100			
	152	344,100	418,400			
	153	344,200	418,500			
	154	344,500	418,800			
	155	344,800	419,100			
	156	345,100	419,400			
	157	345,200	419,500			
	158	345,500	419,700			
	159	345,800	419,900			
	160	346,100	420,100			
	161	346,200	420,300			
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円	円
		241,400	285,000	311,100	338,900	420,700

新旧対照表（②千葉市職員の給与に関する条例の一部改正について）

【施行期日等】 令和8年4月1日施行

改正前	改正後
<p>(期末手当)</p> <p>第20条 [略]</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の127.5を乗じて得た額（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの（これらの職員のうち、規則で定める職員を除く。第20条の4第2項において「特定管理職員」という。）にあつては100分の107.5を乗じて得た額）に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>3 定年前三任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の127.5」とあるのは「100分の72.5」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の62.5」とし、特定任期付職員に対する同項の規定の適用については、同項中「100分の127.5」とあるのは「100分の177.5」とする。</p> <p>4～6 [略]</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第20条の4 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前三任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の107.5（特定管理職員にあつては、100分の127.5）を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前三任用短時間勤務職員 当該定年前三任用短時間勤務 職員の勤勉手当基礎額に100分の52.5（特定管理職員にあつては、100分の62.5）を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 [略]</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第20条 [略]</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の126.25を乗じて得た額（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの（これらの職員のうち、規則で定める職員を除く。第20条の4第2項において「特定管理職員」という。）にあつては100分の106.25を乗じて得た額）に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>3 定年前三任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の126.25」とあるのは「100分の71.25」と、「100分の106.25」とあるのは「100分の61.25」とし、特定任期付職員に対する同項の規定の適用については、同項中「100分の127.5」とあるのは「100分の177.5」とする。</p> <p>4～6 [略]</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第20条の4 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前三任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の106.25（特定管理職員にあつては、100分の126.25）を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前三任用短時間勤務職員 当該定年前三任用短時間勤務 職員の勤勉手当基礎額に100分の51.25（特定管理職員にあつては、100分の61.25）を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 [略]</p>

新旧対照表（③特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正について）
【施行期日等】 公布日施行（令和7年12月1日適用）

改正前	改正後
<p>（給与の額）</p> <p>第3条 [略]</p> <p>2 前項に定めるもののほか、市の一般職の職員の例により、市長等に対しては通勤手当及び期末手当を支給する。この場合において、給与条例第20条第2項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の230</u>」と読み替え、同条第5項中「行政職給料表の適用を受ける職員でその属する職務の級が3級以上であるものその他職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として規則で定める職員」とあるのは「市長等」と、「規則で定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合」とあるのは「100分の20」と読み替えるものとする。</p>	<p>（給与の額）</p> <p>第3条 [略]</p> <p>2 前項に定めるもののほか、市の一般職の職員の例により、市長等に対しては通勤手当及び期末手当を支給する。この場合において、給与条例第20条第2項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の235</u>」と読み替え、同条第5項中「行政職給料表の適用を受ける職員でその属する職務の級が3級以上であるものその他職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として規則で定める職員」とあるのは「市長等」と、「規則で定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合」とあるのは「100分の20」と読み替えるものとする。</p>

新旧対照表（④特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正について）
【施行期日等】 令和8年4月1日施行

改正前	改正後
<p>(給与の額)</p> <p>第3条 給料及び報酬の額は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 附属機関の委員等については、日額<u>24, 200円</u>以内で市長が定める額</p> <p>(3) [略]</p> <p>(4) 非常勤職員については、予算の範囲内で任命権者が定める額。この場合において、任命権者は勤務1日につき<u>24, 200円</u>（月額で定める場合にあっては、千葉市職員の給与に関する条例（昭和26年千葉市条例第36号。以下「給与条例」という。）別表第4特定任期付職員給料表に掲げる給料月額の最高の額）を超えない範囲内で定めなければならない。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、市の一般職の職員の例により、市長等に対しては通勤手当及び期末手当を支給する。この場合において、給与条例第20条第2項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の235</u>」と読み替え、同条第5項中「行政職給料表の適用を受ける職員でその属する職務の級が3級以上であるものその他職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として規則で定める職員」とあるのは「市長等」と、「規則で定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合」とあるのは「100分の20」と読み替えるものとする。</p>	<p>(給与の額)</p> <p>第3条 給料及び報酬の額は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 附属機関の委員等については、日額<u>24, 900円</u>以内で市長が定める額</p> <p>(3) [略]</p> <p>(4) 非常勤職員については、予算の範囲内で任命権者が定める額。この場合において、任命権者は勤務1日につき<u>24, 900円</u>（月額で定める場合にあっては、千葉市職員の給与に関する条例（昭和26年千葉市条例第36号。以下「給与条例」という。）別表第4特定任期付職員給料表に掲げる給料月額の最高の額）を超えない範囲内で定めなければならない。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、市の一般職の職員の例により、市長等に対しては通勤手当及び期末手当を支給する。この場合において、給与条例第20条第2項中「<u>100分の126.25</u>」とあるのは「<u>100分の232.5</u>」と読み替え、同条第5項中「行政職給料表の適用を受ける職員でその属する職務の級が3級以上であるものその他職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として規則で定める職員」とあるのは「市長等」と、「規則で定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合」とあるのは「100分の20」と読み替えるものとする。</p>

新旧対照表（⑤千葉市会計年度任用職員の給与その他の給付に関する条例の一部改正について）

【施行期日等】 令和８年４月１日施行

改正前	改正後
<p>(期末手当)</p> <p>第２０条 [略]</p> <p>２ 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>１００分の１２５</u>を乗じて得た額に、基準日以前６箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(１)～(４) [略]</p> <p>３・４ [略]</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第２２条の２ [略]</p> <p>２ 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、市長が別に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の総額は、会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に<u>１００分の１０５</u>を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>３・４ [略]</p> <p>第２３条～第３１条 [略]</p> <p>附 則 [略]</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第２０条 [略]</p> <p>２ 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>１００分の１２６．２５</u>を乗じて得た額に、基準日以前６箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(１)～(４) [略]</p> <p>３・４ [略]</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第２２条の２ [略]</p> <p>２ 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、市長が別に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の総額は、会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に<u>１００分の１０６．２５</u>を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>３・４ [略]</p> <p>第２３条～第３１条 [略]</p> <p>附 則 [略]</p>

改正後の給料表（別表第1及び別表第2 令和8年4月1日施行）

別表第1

会計年度任用職員行政職給料表

職務 の級	1 級	2 級	3 級
号給	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円
1	179,400	215,600	252,200
2	180,700	217,700	253,100
3	182,000	219,800	254,000
4	183,300	221,900	254,900
5	184,400	223,700	255,700
6	185,900	225,400	256,500
7	187,400	227,100	257,300
8	188,900	228,800	258,100
9	190,400	230,300	258,900
10	192,200	231,500	260,100
11	194,000	232,700	261,300
12	195,800	233,900	262,500
13	197,500	234,800	263,700
14	198,500	235,700	264,900
15	199,500	236,600	266,100
16	200,500	237,500	267,300
17	201,300	238,200	268,500
18	202,500	239,000	269,700
19	203,700	239,800	270,900
20	204,900	240,600	272,100
21	205,900	241,300	273,300
22	207,000	242,100	274,600
23	208,100	242,900	275,900
24	209,200	243,700	277,200
25	210,200	244,200	278,400
26	211,600	245,000	279,800
27	213,000	245,800	281,200
28	214,400	246,600	282,600
29	215,700	247,200	283,800
30	216,900	248,000	285,300
31	218,100	248,800	286,800
32	219,300	249,600	288,300
33	220,500	250,400	289,800
34	221,600	251,400	291,400
35	222,700	252,400	293,000
36	223,800	253,400	294,600
37	224,900	254,100	296,000
38	225,900	255,000	297,600
39	226,900	255,900	299,200
40	227,900	256,800	300,800
41	228,900	257,600	302,400
42	229,700	258,600	304,300
43	230,500	259,600	306,200
44	231,300	260,600	308,100
45	231,900	261,400	309,700
46	232,700	262,600	311,500
47	233,500	263,800	313,300
48	234,300	265,000	315,100

49	234,800	266,100	316,800
50	235,600	267,300	318,700
51	236,400	268,500	320,600
52	237,200	269,700	322,500
53	238,000	270,800	324,200
54	238,700	272,100	326,000
55	239,400	273,400	327,800
56	240,100	274,700	329,600
57	240,500	275,900	331,300
58	241,200	277,000	333,100
59	241,900	278,100	334,900
60	242,600	279,200	336,700
61	243,100	280,000	338,400
62	243,700	281,200	340,200
63	244,300	282,400	342,000
64	244,900	283,600	343,800
65	245,200	284,700	345,400
66	245,700	285,900	347,100
67	246,200	287,100	348,800
68	246,700	288,300	350,500
69	247,200	289,500	352,000
70	247,700	290,800	353,600
71	248,200	292,100	355,200
72	248,700	293,400	356,800
73	249,200	294,500	358,400
74	249,700	295,700	359,800
75	250,200	296,900	361,200
76	250,700	298,100	362,600
77	251,200	299,300	363,900
78	251,700	300,500	365,100
79	252,200	301,700	366,300
80	252,700	302,900	367,500
81	253,200	304,000	368,500
82		305,300	369,600
83		306,600	370,700
84		307,900	371,800
85		308,900	372,600
86			373,400
87			374,200
88			375,000
89			375,500
90			376,100
91			376,700
92			377,300
93			377,600
94			378,000
95			378,400
96			378,800

97		379,200
98		379,500
99		379,800
100		380,100
101		380,400
102		380,600
103		380,800
104		381,000
105		381,200
106		381,500
107		381,800
108		382,100
109		382,300
110		382,600
111		382,900
112		383,200
113		383,500
114		383,900
115		384,300
116		384,700
117		384,800
118		385,200
119		385,600
120		386,000
121		386,400
122		386,600
123		386,800
124		387,000
125		387,100
126		387,300
127		387,500
128		387,700
129		387,900

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての会計年度任用職員（第27条及び第28条に規定する会計年度任用職員を除く。）に適用する。

別表第2

会計年度任用職員教育職給料表

職務 の級	1 級
号給	給料月額
1	211,000
2	214,300
3	217,600
4	220,900
5	224,000
6	225,600
7	227,200
8	228,800
9	230,400
10	232,100
11	233,800
12	235,500
13	237,000
14	238,800
15	240,600
16	242,400
17	244,100
18	247,100
19	250,100
20	253,100
21	255,800
22	258,000
23	260,200
24	262,400
25	264,600
26	265,700
27	266,800
28	267,900
29	268,800
30	270,100
31	271,400
32	272,700
33	274,000
34	275,300
35	276,600
36	277,900
37	279,000
38	280,100
39	281,200
40	282,300
41	283,400
42	284,600
43	285,800
44	287,000
45	288,100
46	289,200
47	290,300
48	291,400

円

49	292,400
50	293,300
51	294,200
52	295,100
53	295,800
54	296,900
55	298,000
56	299,100
57	300,100
58	301,300
59	302,500
60	303,700
61	304,700
62	305,400
63	306,100
64	306,800
65	307,200
66	308,300
67	309,400
68	310,500
69	311,500
70	312,400
71	313,300
72	314,200
73	314,800
74	315,800
75	316,800
76	317,800
77	318,500
78	319,300
79	320,100
80	320,900
81	321,600
82	322,300
83	323,000
84	323,700
85	324,100
86	324,700
87	325,300
88	325,900
89	326,300
90	326,700
91	327,100
92	327,500
93	327,600
94	328,100
95	328,600
96	329,100

97	329,400
98	330,100
99	330,800
100	331,500
101	332,200
102	332,500
103	332,800
104	333,100
105	333,400
106	333,700
107	334,000
108	334,300
109	334,400
110	334,600
111	334,800
112	335,000
113	335,200
114	335,400
115	335,600
116	335,800
117	335,900
118	336,100
119	336,300
120	336,500
121	336,700
122	337,000
123	337,300
124	337,500
125	337,600
126	337,800
127	338,000
128	338,200
129	338,400
130	338,700
131	339,000
132	339,200
133	339,300
134	339,600
135	339,900
136	340,200
137	340,300
138	340,600
139	340,900
140	341,100
141	341,200
142	341,500
143	341,800
144	342,100

145	342,200
146	342,500
147	342,800
148	343,100
149	343,200
150	343,500
151	343,800
152	344,100
153	344,200
154	344,500
155	344,800
156	345,100
157	345,200
158	345,500
159	345,800
160	346,100
161	346,200

備考 この表は、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の助教諭その他の会計年度任用職員で規則で定めるものに適用する。

附 則

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条及び第5条の規定は令和8年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の千葉市職員の給与に関する条例（この項及び第3項において「改正後の給与条例」という。）第12条第2項第2号、第19条の2第1項、並びに別表第1及び別表第2の規定は令和7年4月1日から、改正後の給与条例第20条第2項及び第3項並びに第20条の4第2項第1号及び第2号の規定並びに第3条の規定による改正後の特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例（次項において「改正後の特別職給与条例」という。）第3条第2項の規定は同年12月1日から適用する。

(給与の内払)

3 改正後の給与条例又は改正後の特別職給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の千葉市職員の給与に関する条例又は第3条の規定による改正前の特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の給与条例又は改正後の特別職給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(委任)

4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。